

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,965,746	流動負債	6,524,810
現金及び預金	124,790	営業未払金	2,958,304
受取手形	521,180	リース債	621,821
電子記録債権	252,433	未払金	354,051
営業未収入金	6,657,381	未払費用	395,191
リース投資資産	184,081	未払法人税等	513,669
商品	20,480	未払消費税等	4,637
工事支出金	707	前受金	457,745
貯蔵品	3,078	預り金	51,295
前払費用	610,349	賞与引当金	1,062,392
繰延税金資産	472,556	役員賞与引当金	105,700
関係会社預け金	727,499		
関係会社短期貸付金	313,000	固定負債	18,985,650
その他の金	79,163	長期借入金	200,000
貸倒引当金	△955	関係会社長期借入金	2,000,000
		リース債務	8,809,729
固定資産	39,936,556	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
有形固定資産	26,237,815	退職給付引当金	2,602,694
建物	15,374,555	資産除去債務	2,352,001
構築物	417,073	預り保証金	2,986,935
機械及び装置	386,039	リース資産減損勘定	17,052
車両運搬具	280,625	長期前受収益	441
工具器具及び備品	57,305	その他の	3,230
土地	5,557,349		
リース資産	3,717,747	負債合計	25,510,461
建設仮勘定	447,120		
		(純資産の部)	
無形固定資産	428,815	株主資本	25,891,411
ソフトウェア	378,446	資本金	3,764,000
リース資産	14,958	資本剰余金	3,989,774
電話加入権	25,487	資本準備金	3,989,774
その他の	9,923	利益剰余金	18,137,637
		利益準備金	141,230
投資その他の資産	13,269,925	その他の利益剰余金	17,996,407
投資有価証券	498,957	配当準備積立金	200,000
関係会社株式	3,565,455	圧縮記帳積立金	55,205
長期前払費用	102,538	別途積立金	14,860,000
繰延税金資産	1,034,851	繰越利益剰余金	2,881,201
差入保証金	3,235,749		
リース投資資産	4,811,457	評価・換算差額等	△1,499,570
その他の	21,450	その他有価証券評価差額金	82,883
貸倒引当金	△536	土地再評価差額金	△1,582,454
		純資産合計	24,391,840
資産合計	49,902,302	負債・純資産合計	49,902,302

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		53,866,368
営 業 原 価		47,470,909
営 業 総 利 益		6,395,459
販売費及び一般管理費		3,054,532
営 業 利 益		3,340,926
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,132	
そ の 他	48,311	142,443
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,185	
そ の 他	4,194	51,380
経 常 利 益		3,431,989
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	24,254	24,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	30,263	
そ の 他	320	30,584
税 引 前 当 期 純 利 益		3,425,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,150,995	
法 人 税 等 調 整 額	△ 93,513	1,057,481
当 期 純 利 益		2,368,178

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成29年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	57,634	13,260,000	2,998,786
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△2,428		2,428
別途積立金の積立							1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当								△888,192
当期純利益								2,368,178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△2,428	1,600,000	△117,584
平成30年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	55,205	14,860,000	2,881,201

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成29年4月1日残高	16,657,650	24,411,425	73,506	△1,582,454	△1,508,948	22,902,477
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当	△888,192	△888,192				△888,192
当期純利益	2,368,178	2,368,178				2,368,178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			9,377	-	9,377	9,377
事業年度中の変動額合計	1,479,986	1,479,986	9,377	-	9,377	1,489,363
平成30年3月31日残高	18,137,637	25,891,411	82,883	△1,582,454	△1,499,570	24,391,840

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商 品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15 ～ 20年 車両運搬具 3 ～ 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,363,989 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	26,662 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）	
	短期金銭債権 1,403,825 千円
	長期金銭債権 59,000 千円
	短期金銭債務 54,802 千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当事業年度末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 242,475 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	19,554,399 千円
営業原価	405,489 千円
販売費及び一般管理費	67,656 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	87,278 千円
支払利息	7,302 千円
その他営業外収益、特別利益	5,037 千円
資産購入高	798,190 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	888,192千円	82円24銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	723,816千円
②1株当たり配当額	67円02銭
③基準日	平成30年3月31日
④効力発生日	平成30年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	292千円
賞与引当金	324,879千円
未払事業税	42,682千円
未払給与	45,675千円
退職給付引当金	795,904千円
固定資産償却超過額	336,098千円
資産除去債務	719,242千円
減損損失	5,214千円
その他	65,821千円

繰延税金資産小計 2,335,809千円

評価性引当額 △180千円

繰延税金資産合計 2,335,629千円

繰延税金負債

関係会社株式譲渡益繰延	348,209千円
資産除去債務（資産計上）	419,182千円
圧縮記帳積立金	24,318千円
その他有価証券評価差額金	36,510千円

繰延税金負債合計 828,221千円

繰延税金資産の純額 1,507,407千円

土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金 13,564千円

土地再評価に係る繰延税金負債の純額 13,564千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.81%
(調整)	
住民税均等割等	2.41%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.04%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.78%
所得拡大促進税制による税額控除	△ 2.50%
その他	△ 0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.87%</u>

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。
なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。（（注 2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	124,790	124,790	—
(2) 受取手形	521,180	521,180	—
(3) 電子記録債権	252,433	252,433	—
(4) 営業未収入金	6,657,381	6,657,381	—
貸倒引当金（*1）	△ 955	△ 955	—
	7,430,039	7,430,039	—
(5) リース投資資産（短期）	184,081	184,081	—
(6) 関係会社預け金	727,499	727,499	—
(7) 関係会社短期貸付金	313,000	313,000	—
(8) 投資有価証券			
その他有価証券	240,057	240,057	—
(9) 差入保証金	3,235,749	3,081,693	△ 154,056
(10) リース投資資産（長期）	4,811,457	4,516,003	△ 295,454
資産計	17,066,675	16,617,164	△ 449,510
(1) 営業未払金	2,958,304	2,958,304	—
(2) リース債務（短期）	621,821	621,821	—
(3) 未払金	354,051	354,051	—
(4) 未払法人税等	513,669	513,669	—
(5) 未払消費税等	4,637	4,637	—
(6) 長期借入金	200,000	200,199	199
(7) 関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,055	55
(8) リース債務（長期）	8,809,729	8,306,002	△ 503,726
(9) 預り保証金	2,986,935	2,902,068	△ 84,867
負債計	18,449,150	17,860,812	△ 588,338

（*1）(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ～ (7) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(9) 差入保証金、(10) リース投資資産（長期）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金 ～ (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務（長期）、(9) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。また、非上場株式（貸借対照表計上額 258,900 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(8) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,944,346	△ 674,734	9,269,611	9,747,485

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造され た建築部材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	19,265,044	営業 未収入金	1,345,878
				固定資産 の購入	779,930	—	—
				地代家賃等	346,566	前払費用	17,797
						未払金	14,780
				資金の預入 (注3)	640,042	関係会社 預け金	727,499
				利息の受取	106		
資金の借入 及び返済	530,000	関係会社長 期借入金	2,000,000				
利息の支払	7,302						

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預入はキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,258円50銭
1株当たり当期純利益	219円28銭